

【第5号議案 特別決議採択の件】

「核なき世界」実現のため、日本政府がただちに核兵器禁止条約を署名・批准するよう求めます

いま、歴史は大きく動いています。2017年7月7日国連において、日本をのぞく122カ国の賛成によって「核兵器禁止条約」が採択され、同年12月10日には、核兵器廃絶国際キャンペーン「ICAN」にノーベル平和賞が授与されました。そして北朝鮮でも核放棄に向けて動き始めています。国際社会は核抑止力ではなく、核兵器廃絶による平和構築に大きく前進しています。

73年前、広島・長崎への2発の原爆投下で市街地は一瞬で焦土となり、20万人もの犠牲者と、その後の放射能障害に苦しむ多数の被爆者を生み出しました。唯一の被爆国である日本は、被爆者の「原爆をなくしてほしい」という痛切な願いに応え、国際社会において核兵器廃絶の先頭に立つ責任があります。しかし、日本政府はアメリカの「核の傘」を求め、その責任を放棄しています。「核兵器禁止条約」は、核兵器の開発、実験、製造、取得、譲渡、使用だけでなく、核兵器による威嚇も禁じている画期的な条約です。しかし、被爆国である日本が、核保有国の側に立ち、この「核兵器禁止条約」に反対する行為は、被爆者の思いを踏みにじり、国際平和に背を向ける恥ずべき行為です。この条約は採決されたにもかかわらず現在も未発効状態です。批准する国が50カ国に達してから90日経過しないと「核兵器禁止条約」は発効されないからです。現在批准している国は10カ国だけです。日本政府はすみやかに「核兵器禁止条約」に賛成し、署名・批准すべきです。

生協は「平和とよりよい暮らし」をスローガンに、平和な社会の実現をめざしてきました。2017年より「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」に取り組み、核兵器禁止条約締結に向けた運動を進めています。「核なき世界」実現は、被爆者、組合員、そして全世界の市民の切なる願いです。地球上から核兵器をなくすことこそ、唯一の平和への道であること信じ、私たちは本総代会において、日本政府が「核兵器禁止条約」に署名・批准することを強く求めます。

以上、決議します。

2018年6月11日
第39回共立社通常総代会